

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼児教育の質を高める取組
主な取組	幼児教育施設への支援		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	<p>・ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中して取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認知能力を育むとともに、一人ひとりが自分の良さに気づき、自信を持って行動できる子どもを育むため、すべての幼児教育・保育施設において、深い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現に取り組まします。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>幼児教育の質の向上及びに円滑な幼小接続の実現に向けて、県内の乳幼児期の保育・教育の質の向上を図るため、県幼児教育アドバイザー等が、市町村行政や幼児教育保育施設及び小学校等からの依頼に応じ研修や訪問を通して支援を行う。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップ</p>		
		<p>園訪問及びフォローアップの園数(累計)</p>		
		50園	50園(100園)	50園(150園)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 市町村幼児教育支援事業				予算事業名 市町村幼児教育支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		各省計上	直接実施	8,290	9,277	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村行政や幼児教育保育施設及び小学校等からの依頼に応じて、県幼児教育アドバイザー等を派遣し、研修支援及び訪問支援を実施した。				令和4年度の活動内容に追加して、41市町村において統一のテーマで、幼児教育保育施設管理職（施設長等）向けの計画研修を実施する。		

活動指標名	園訪問及びフォローアップの園数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	67園	57園	64園	50園	100.0%	順調	令和4年度は、園訪問支援数（64件）、市町村等への研修支援（30件）を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>本事業の周知について、市町村の教育委員会と福祉部局の連携が図られ、施設類型問わず様々な幼児教育施設に周知が図られたことや、継続して本事業を活用している市町村や施設が増加していること等が実績数の増加につながっている。令和5年度は、令和4年度までの内容に追加して、各市町村にて管理職（施設長等）を対象とする計画研修を実施することから、本事業における実施件数の増加が予想される。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研修支援並びに訪問支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進に向けて、県幼児教育アドバイザー等による支援を行っている。 令和5年度は、全市町村にて統一テーマで管理職（施設長等）を対象とする計画研修（県幼児教育アドバイザー派遣）を計画的に実施している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	すべての幼児教育施設において、要領・指針の理解に基づく保育・教育を推進するため、管理職（施設長等）向けの研修が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	管理職（施設長等）向けの研修会実施について、市町村行政（教育委員会、福祉部局）の理解と協力のもと41市町村において統一のテーマで計画研修を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に向けた取組
主な取組	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	・子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子ども達の発達と学びの連続性を確保するための研修や助言を行う市町村幼小接続アドバイザー等を対象とした「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続の実現を図る。	県,市町村	市町村幼小接続アドバイザー、幼児教育アドバイザー等、幼児教育専任の研修会の開催		
		県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回（5月・8月・2月）「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を実施した。				市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回（5月・8月・2月）「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」の開催を計画。			
活動指標名	県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	3回	3回	100.0%	順調	沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を年3回、参集型にて実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市町村幼小接続アドバイザー（幼児教育アドバイザー）や市町村幼児教育担当者を対象に年3回（5月・8月・2月）参集型にて実施し、行政説明や講話、グループ協議を通して幼児教育と小学校教育との接続の重要性を理解させ、市町村における研修会にて保育者や小学校教諭等へ情報共有することができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				令和4年度に3回の連絡協議会を開催し、時期に応じた講話内容を提供したことで、市町村は幼小接続アドバイザー等の配置についての重要性を理解させる機会となった。 令和5年度の第1回では、幼児教育の質向上が最も基本となることを再確認できる連絡協議会となった。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	市町村における幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置の有無によって、幼児教育の質の向上に差が生じるため、県主催の連絡協議会等の開催を増やし、その必要性についての理解を促す必要がある。	① 執行体制の改善	幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置が無い市町村に対して、県主催連絡協議会等の開催数を増やして配置の必要性を理解させ、配置について検討してもらう等の支援を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○理数科目への興味関心を高める取組
主な取組	沖縄科学グランプリの開催		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ 科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等を通して、理数科目の興味関心の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学技術、理科、数学、情報に対する興味や関心を喚起するとともに、科学的な思考力、判断力、表現力等を育成するため、沖縄科学グランプリを開催する。	県	沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の開催		
		沖縄科学グランプリへの参加チーム数(累計)		
		25チーム	25チーム(50チーム)	25チーム(75チーム)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄科学技術向上事業				予算事業名 沖縄科学技術向上事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,092	2,681	県単等	直接実施	5,232
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
10月17日(月)総合教育センターで開催。16校24チームのエントリーがあったが、感染症対策のため、20チームを選定。120名が参加した。				10月23日(月)総合教育センターにて開催予定。参加チーム数の上限を、例年通り25チームに拡大し、アトラクション競技も再開する予定。		

活動指標名	沖縄科学グランプリへの参加チーム数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	15チーム	16チーム	20チーム	25チーム	80.0%	概ね順調	16校から20チーム120名の生徒が参加。物理・化学・生物・地学・数学・情報の6領域の筆記問題と理科の実験競技にチームで取り組んだ。開邦高等学校が優勝し、科学の甲子園全国大会に出場。(総合成績27位)

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>感染対策上の理由から、応募のあった16校24チームのうち、20チームを選定せざるを得なかった。離島からの航空便等交通事情がコロナ禍前と後で変動していることや、引き続き感染不安等により出場に慎重な学校もあることから参加校の減少を懸念していたが、想定よりも多くのエントリーがあったため、進捗状況は概ね順調といえる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>16チームから最大20チームまでの参加を認めた。表彰式は実施しない旨、実施要項で早い段階で周知した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>令和4年度については、新型コロナの影響から参加チーム数の制限はやむを得なかったが、今後は制限解除を検討すべきである。アトラクション競技については、可能な限り実施する方向で検討すべきである。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>交通事情等への配慮はしながらも、実施競技は通常開催できるように、沖縄科学技術向上事業実行委員並びに運営委員とも連携し、大会日程について慎重に検討する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒を対象とした英語コミュニケーション力の向上及びプログラミング学習やパソコン組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://it.edu-c.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
児童生徒向けに、英語のコミュニケーションやパソコンやタブレット端末を用いたプログラミング、協働学習、プレゼンテーション作成等の実習を行った。				児童生徒を対象に小学校プログラミングセミナー（EV3レゴ、スクラッチ）や中学校ICT活用セミナー（PC組立）を実施する。		

活動指標名	研修参加人数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	50人	130人	38.5%	大幅遅れ	県立総合教育センターにて、児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナウィルス感染症の影響で、クラス単位で実施していた生徒実習が中止となったため、目標値に届かなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設した児童生徒セミナーでは募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	情報活用能力向上研修の実施		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
小、中学生の情報活用能力育成を目的に、プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進を実施する。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進の実施		
		研修参加人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://it.edu-c.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 -				予算事業名 -			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		
—		—					
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
児童生徒向けに、英語のコミュニケーションやパソコンやタブレット端末を用いたプログラミング、協働学習、プレゼンテーション作成等の実習を行った。				児童生徒を対象に小学校プログラミングセミナー（EV3レゴ、スクラッチ）や中学校ICT活用セミナー（PC組立）を実施する。			
活動指標名	研修参加人数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	50人	140人	35.7%	大幅遅れ	県立総合教育センターにて、児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
コロナウイルス感染症の影響で、クラス単位の生徒実習が中止となったため、目標値に届かなかった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設した児童生徒セミナーでは募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		学校体育団体補助事業		予算事業名		学校体育団体補助事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	55,675	52,124	県単等	補助	51,639
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。令和4年度四国総体が開催された。強化指定校を26校指定。				全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。		

活動指標名	大会派遣費補助人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,670人	2,200人	75.9%	概ね順調	高等学校総合体育大会 (全国大会及び九州大会) の開催及び生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度までのコロナ禍による大会中止ではなく、全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会 (令和4年8月開催) へは6競技31人を、九州大会 (令和4年6月開催) へは9競技53人を派遣することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、十分な選手強化が見込めない状況で、生徒、指導者、保護者、各協議団体が工夫して選手強化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。	② 連携の強化・改善	競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
		② 連携の強化・改善	競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	青少年文化活動事業費		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成へ補助することで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【 098-866-2731 】	関連URL	http://www.okikoubunren-as.open.ed.jp/ 、 http://o-chubun.chu.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		青少年文化活動事業費		予算事業名		青少年文化活動事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	14,167	15,101	県単等	補助	15,704
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。コロナ禍で中止もあったが、感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。				県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。		

活動指標名	大会派遣費補助人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	395人	656人	1,743人	2,000人	87.2%	概ね順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、中高の文化連盟に派遣費等を補助した。感染症防止のため中止等となる大会もあったが、進捗状況はおおむね順調である。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的に支援した。新型コロナウイルス感染症対策のため、中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者の経済的な負担を軽減するために引き続き支援する。 ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、楽器等の運搬費補助について、継続して支援する。 ・ 中文連、高文連に対して、感染症等に係るイベント実施ガイドライン等の周知、支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中文連において、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために支援した。 ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽や郷土芸能部門等の運搬費補助について継続して支援した。 ・ 中文連、高文連に対して、感染症等に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援し、感染対策を講じ大会開催につなげた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	新型コロナウイルス感染症状況によっては、大会の中止、規模縮小等の可能性がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援し、大会開催につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	<p>・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立高等学校進路未決定者(主に1年生)を支援するため、キャリアコンサルタントを派遣し、キャリア講演会、キャリアガイダンス、キャリアカウンセリング等を実施する。	県	支援校におけるキャリア教育講演会、キャリアカウンセリングの実施		
		進路未定者の改善支援校数(累計)		
		15校	15校(30校)	15校(45校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	キャリア教育推進事業			予算事業名	キャリア教育推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	6,624	7,383	一括交付金 (ソフト)	委託	9,772
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
進路未決定者が多い県立高等学校へキャリアコンサルタントを派遣し、講演会やキャリアガイダンスなど実施し、キャリア形成支援を行った(14校)。				進路未決定者が多い県立高等学校へキャリアコンサルタントを派遣し、講演会やキャリアガイダンスなど実施し、キャリア形成支援を行う(30校)。		

活動指標名	進路未決定者の改善支援校数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-校	-校	14校	15校	93.3%	順調	進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるように、キャリアコンサルタントを14校へ派遣し、1年生に対しキャリア形成の支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるようキャリアコンサルタントを14校に派遣し、講演会やキャリアガイダンス、個別のキャリアカウンセリングなどを実施し、進路の未決定率の改善を図ることができた。また、1年生の段階から進路についてより深く考える生徒が増えた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・進路未決定者(1年生)の早期の進路選択・決定を促す。	キャリアコンサルタントを派遣し、学校や学年、クラスそれぞれの特色、課題の実態に応じた支援を実施することにより、1年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒も増えた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	キャリアコンサルタントによる支援により、その場で深く考えた思考を継続させるための、学校での事後学習の充実。	⑧ その他	生徒の実態にあった取り組み内容を検討し、クラス別、コース別、学科別並びに個別に対応したプログラムを実施する。その後の指導について、担当教諭へのフィードバックを実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	キャリア教育研修の実施		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	<p>・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基礎的・汎用的能力の育成や、小中高の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組を推進するため、ワークショップ等を通じた研修を実施する。</p>	県	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施 (キャリア形成促進事業研修会)		
		各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	小中キャリア教育促進事業			予算事業名	小中キャリア教育促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	413	1,133	県単等	直接実施	1,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
小中キャリア形成促進事業研修会を実施した。(年2回)				小中キャリア形成促進事業研修会を実施予定。(年2回)		

活動指標名	各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	2回	100.0%	順調	各教育事務所(6地区)において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表、好事例の紹介及び中学校区での協議を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、各教育事務所で年2回の研修を実施できたことから「順調」と判断(6地区×2=12回)。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> 各地区2回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深めることができた。 「キャリア・パスポート」の取組について中学校区での協議を実施。取組の連携を促すことができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	「キャリア・パスポート」の効果的な活用や「自学自習力の育成」に関する取組の充実を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	各学校の実態に応じた取組となるよう、通信等を通して様々な視点から先進事例の周知を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	校種間(小中高)の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	県立学校教育課と連携し、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用の推進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	〇社会との接続を意識した取組
主な取組	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、就職希望者及び就職指導担当教諭を対象とした研修の実施。県立高等学校に就職支援員50人を配置。	県	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組		
		①就職希望者研修(2年)受講人数(累計) ②就職内定者研修(3年)受講人数(累計)		
		①就職希望者研修(2年)300人 ②就職内定者研修(3年)240人	①就職希望者研修(2年)300人(600人) ②就職内定者研修(3年)240人(480人)	①就職希望者研修(2年)300人(900人) ②就職内定者研修(3年)240人(720人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 就職活動キックオフ推進事業				予算事業名 就職活動キックオフ推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	158,372	175,240	一括交付金 (ソフト)	委託	189,406
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
2・3年生の就職希望者向け研修及び3年生の就職内定者向け研修、就職指導担当者に対する研修を実施。就職支援員50名、県外就職支援員3名を配置。				2年生の就職希望者向け研修及び3年生の就職内定者向け研修、就職指導担当者に対する研修を実施。就職支援員50名及び県外就職支援員3名を配置。		

活動指標名	①就職希望者研修(2年)受講人数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	103人	190人	①就職希望者研修(2年)300人	0.0%	大幅遅れ	県内6地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島)で2年生の就職希望者向け研修、県内6地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島)で3年生内定者向け研修を参集型で実施。
活動指標名	②就職内定者研修(3年)受講人数(累計)		R4年度				
実績値	49人	89人	109人	②就職内定者研修(3年)240人	0.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>2年生の就職希望者研修、3年生内定者研修とも、当日にコロナ感染や濃厚接触者となり欠席する者が多数いたことから、受講率が低く留まった。4月当初より2年生に対する早期の進路活動について呼びかけたが、生徒本人、教職員の意識変容が不十分で募集人員を埋めることができなかった(3年生就職希望者研修は募集人数を上回った)。研修参加者に対しては、早い時期からの進路に対する意識付けや入社に向けての意識付けができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の就職活動への取組を促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修の実施方法及び内容の充実・改善に努める。 ・ 各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンス内容の充実・改善に努める。 ・ 各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作りに資する職員研修の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内6地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島)にて、2年生の就職希望者向け研修を実施。各地区の募集人数の合計300名に対して、受講人数は190人。 ・ 1・2年生向け就職ガイダンスを講師を派遣して16校にて実施。受講人数は1,045人。 ・ 就職指導担当者、就職支援員向けの研修を7、8月は選択制、1月は必修で実施。受講人数は115人。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	就職選考開始直後の内定率の向上及び早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。また、就職内定後の入社に向けた取組を促す必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を、関係機関と連携しながら、会議や研修等で情報発信し、生徒・保護者・学校現場の意識の改善に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	〇社会との接続を意識した取組
主な取組	就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生徒の豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観、職業観を育み、進路指導の充実や、職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図ることを目的として、就業・職場体験を実施する県立中学・高校を対象に、受入事業所の開拓、事前・事後学習での外部講師活用の支援を行う。	県	進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の修得、また職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成		
		就業体験者の受入事業所の開拓率		
		110%	110%	110%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	インターンシップ推進事業			予算事業名	インターンシップ推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	5,486	9,662	県単等	委託	8,447	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
就業体験等予定生徒数に対し、110%の受入数を確保できる事業所開拓を行う。就業体験等の実施校に対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。				就業体験等予定生徒数に対し、110%の受入数を確保できる事業所開拓を行う。就業体験等の実施校に対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達する。			
活動指標名	就業体験者の受入事業所の開拓率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-%	-%	158%	110%	100.0%	順調	事業所開拓を希望する17校4,095名に対し、6,487名分(のべ5,273事業所)を開拓し、各校へ事業所リストを提供した。就業体験等を実施した15校に講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
就業体験等を予定していた32校6,009名のうち、23校3,569名の生徒が就業体験等を実施した。未実施校は全て新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであり、各校で予定していた就業体験等を「職業人講話」や「職業や自己の進路に関する探究活動」等、同等の効果が得られる取組を代替実施している。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 一律一斉の就業体験ではなく、専門高校を中心とする就業体験または「総合的な探究の時間」における外部と連携した探究活動等を通して、生徒の「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る取組を推進する。 コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について各学校と連携し実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 専門高校においては原則全校で就業体験を実施したが、普通高校では総合的な探究の時間等を活用し、各校の実情に応じて特色ある就業体験と同等の成果を得られる取組を実践している。 			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生徒一人一人のキャリア発達に資する系統的な活動となるような事前・事後学習の充実が必要。	⑧ その他	就業体験等がより効果的な取組となるよう、実施校の担当者連絡協議会等において、事前・事後学習の充実や校内体制の構築・整備等について説明し、各校での検討を依頼する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	各校のキャリア教育全体計画における就業体験等の位置付け、ねらい等について全職員で共通認識を持ち、年度毎のマネジメント・サイクルを機能させる校内体制の構築・整備が必要。	⑧ その他	令和6年度の実業体験実施について、今年度中に各校でその必要性・効果等の検証、より効果的な体験活動等の実施の可能性等について検討を依頼する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校と地域や産業界等との連携方法の多様化や、「社会に開かれた教育課程」を推進するため、望ましい勤労観、職業観等の育成が図れる就業体験に限定しない多様な体験活動の検討が必要。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○主体的に進路を選択・決定するために必要な支援
主な取組	キャリア教育推進に向けた支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間、各教科・科目における学習や学校行事など、教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図り、児童生徒が主体的に進路を選択・決定するために必要な支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の作成及び授業改善の校内研修の支援のため、キャリアコーディネーターを派遣する(15校)。	県	キャリア教育コーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画、年間指導計画の作成支援及び評価、「キャリア・パスポート」の効果的な活用に関する校内研修等を実施		
		キャリア教育推進プログラム実施校数(累計)		
		15校	15校(30校)	15校(45校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				予算事業名		
キャリア教育推進事業				キャリア教育推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	6,624	7,383	一括交付金 (ソフト)	委託	9,772
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画及び授業改善等の校内研修の支援を実施した(10校)。				キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画・評価検証及びキャリア・パスポートの効果的な活用等に関する校内研修の支援を実施する(30校)。		

活動指標名	キャリア教育推進プログラム実施校数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-校	-校	10校	15校	66.7%	やや遅れ	県立高等学校10校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、立てられたキャリア教育の計画を基に、学校目標ならびに生徒の実態に応じた取組になっているかを、教師が主体的に検証・改善できるように支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

・県立高等学校10校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、ヒアリングをもとに、各校の実態に応じたキャリア教育全体計画作成の支援や、キャリア教育に関する校内研修等を支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践を支援する。 キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、及び「キャリア・パスポート」の活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善プログラム作成委員会で「授業改善プログラム集」の作成を継続中。授業実践にむけ支援を続けている。 オンライン(双方向)での地区講座を実施。中学校・高等学校それぞれの「キャリア・パスポート」の活用実践事例について紹介し、同地区の中学校・高等学校間での情報交換を行うことができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	授業改善プログラム作成委員会で作成中の「授業改善プログラム集」に、各校の生徒の実態やキャリア教育を推進する上での課題等を集約し、反映させることが必要である。	⑧ その他	授業改善プログラム作成委員会で作成中の「授業改善プログラム集」に、各校の生徒の実態やキャリア教育を推進する上での課題等を集約し反映させるための、情報収集の場を設置する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	生徒のキャリア形成や自己実現を支援するため、中高の校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。	⑧ その他	各高等学校のキャリア教育担当者連絡協議会を実施し、各校の実態に応じたキャリア教育実践を意識化するとともに、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	校内全体でキャリア教育に取り組むために、キャリア教育についての校内研修を実施する必要がある。	⑧ その他	各校の年間計画にキャリア教育についての研修を組み込むために、事業の周知の早期化を図る。